

令和元年度

桜井市公営企業会計決算審査意見書

桜井市監査委員

桜 監 発 第 5 9 号
令和 2 年 8 月 1 8 日

桜井市長
松 井 正 剛 様

桜井市監査委員 西 岡 良 郎
同 大 西 亘

令和元年度桜井市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、令和元年度桜井市水道事業会計及び桜井市下水道事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	共通 1
第2 審 査 の 期 間	共通 1
第3 審 査 の 方 法	共通 1
第4 審 査 の 結 果	共通 1

《水道事業》

1. 業務実績について	上水 1
2. 予算執行状況について	上水 3
3. 経営成績について	上水 7
4. 財政状態について	上水 10
5. 経営分析について	上水 14
む す び	上水 15
参 考 資 料 (別 表)	上水 16

《下水道事業》

1. 業務実績について	下水 1
2. 予算執行状況について	下水 2
3. 経営成績について	下水 6
4. 財政状態について	下水 8
5. 経営分析について	下水 12
む す び	下水 13
参 考 資 料 (別 表)	下水 14

- (注) 1. 比率(%)は、小数点第2位又は第3位を四捨五入した。
2. 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
3. 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
4. 「－」は、該当数値のないものである。

令和元年度桜井市公営企業会計決算審査意見書

第1. 審査の対象

- (1) 令和元年度 桜井市水道事業会計決算
- (2) 令和元年度 桜井市下水道事業会計決算

第2. 審査の期間

令和 2 年 6 月 22 日から
令和 2 年 8 月 11 日まで

第3. 審査の方法

決算報告書及び付属書類における計数の妥当性を正し、決算諸表が企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するとともに、必要に応じて関係職員から説明を聴取し、併せて例月出納検査及び定期監査の結果も参考として審査を行った。

第4. 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及びその他の書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成されたもので、決算年度の業務実績及び年度末の財政状況は適正に表示されており、計数記録においても関係諸帳票、証拠書類と照合審査の結果、正確であると認められた。

会計事務処理状況並びに予算執行状況についての細部にわたる事項は、毎月実施している出納検査においてその都度指摘してきたので省略する。審査の結果について、その所見を以下に記述することとする。

なお、今回の下水道事業については、平成31年4月1日に地方公営企業法の規定の全部適用に伴い、地方自治法の特別会計から地方公営企業法の公営企業会計に移行したことにより、平成30年度までの計数と単純な比較ができないことから、業務実績等を除き、原則として前年度との数値の比較は行わないこととした。

水道事業会計

1 業務実績について

本年度は、第5次拡張計画に基づく送配水管整備事業として、重要給水施設等配水管の新設及び更新、公共下水道事業等に伴う布設替により、口径 50 mm～250 mmを 2,916m、口径 300 mm～600 mmを 596m布設し、総延長 3,512mを布設し、給水の円滑化を図られた。

経理状況については、令和元年度決算において、収入総額 1,256,764,793 円から支出総額 1,277,543,651 円を差引いた 20,778,858 円の純損失を計上し、前年度繰越剰余金を含めると当年度の未処分利益剰余金は 586,566,976 円となっている。

主な建設改良事業の実施状況

- ・管路更新計画に基づく、恩ヶ芝系重要給水施設配水管更新工事等
- ・下水道事業工事に伴う建設改良事業

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

業務実績年度比較表

項 目	単位	元 年 度	30 年 度	対前年度比較		備 考
				増 減	比率 (%)	
行政区域内人口 (A)	人	56,643	57,139	△ 496	△ 0.87	年度末人口（住民登録人口）
給水区域内人口 (B)	人	56,149	56,621	△ 472	△ 0.83	年度末人口（住民登録人口）
計画給水人口	人	58,300	58,300	—	—	拡張計画による給水人口
給水人口 (C)	人	55,708	56,162	△ 454	△ 0.81	年度末現在給水人口
普及率	%	98.35	98.29	0.06	0.06	(C) / (A) × 100
給水柱数	柱	22,753	22,617	136	0.60	年度末現在
給水戸数	戸	24,401	24,258	143	0.59	年度末現在
年間総配水量 (D)	立米	6,647,667	6,451,824	195,843	3.04	年間総量
年間総給水量 (E)	立米	5,529,681	5,630,713	△ 101,032	△ 1.79	有収水量年間総量
有収水量率	%	83.18	87.27	△ 4.09	△ 4.69	(E) / (D) × 100
配水管延長	米	383,761	381,816	1,945	0.51	年度末現在
県営水道受水量 (F)	立米	4,365,685	4,100,000	265,685	6.48	年間総量
県営水道受水率 (G)	%	65.67	63.55	2.12	3.34	(F) / (D) × 100
1立米当り給水費用	円	201.27	192.18	9.09	4.73	総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋特別損失）／年間有収水量
1立米当り給水収益	円	192.55	193.06	△ 0.51	△ 0.26	給水収益／年間有収水量
職 員 数	人	14	14	—	—	年度末現在

なお、最近5年間の1立米当たりの給水収益と給水費用を比較すると、次のとおりである。

年 度 別 給 水 費 用 給 水 収 益 の 状 況

(単位：円)

項 目	元 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度	27 年 度
給 水 収 益	192.55	193.06	193.00	192.95	192.61
給 水 費 用	201.27	192.18	166.74	194.25	165.34
販 売 収 益	△ 8.72	0.88	26.26	△ 1.30	27.27

また、本年度の施設利用状況を前年度と比較すれば、次のとおりである。

施 設 利 用 状 況 年 度 比 較 表

項 目	単位	元 年 度	30 年 度	対前年度比較	
				増減額	比率(%)
1日最大配水量 (A)	立米	20,654	20,108	546	2.72
1日平均配水量 (B)	立米	18,163	17,676	487	2.76
1日配水能力 (C)	立米	21,500	21,500	0	0.00
施設利用率(B)/(C)	%	84.5	82.2	2.3	2.80
負 荷 率(B)/(A)	%	87.9	87.9	0.0	0.00
最大稼働率(A)/(C)	%	96.1	93.5	2.6	2.78

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について（別表1参照）

本年度の収益的収支の予算及び決算は、次のとおりである。

収益的収支予算決算対照表

・収益的収入

(単位: 円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 額 (B) - (A)	収 入 率 (B) / (A)
		消 費 税 を 含 ん だ 金 額 (B)	消 費 税 を 除 いた 金 額		
営 業 収 益	1,243,827,000	1,208,475,482	1,114,213,571	△ 35,351,518	97.2
営 業 外 収 益	133,333,000	154,651,073	142,551,222	21,318,073	116.0
特 別 利 益	1,000	0	0	△ 1,000	—
計	1,377,161,000	1,363,126,555	1,256,764,793	△ 14,034,445	99.0

・収益的支出

(単位:

円・%)

区 分	予 算 額			決 算 額		地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
	当初予算	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	合 計 (A)	消費税を 含んだ金額 (B)	消費税を 除いた金額			
営 業 費 用	1,431,115,000	0	1,431,115,000	1,325,576,376	1,257,704,427	0	105,538,624	92.6
営 業 外 費 用	51,812,000	0	51,812,000	17,601,373	19,839,224	0	34,210,627	34.0
特 別 損 失	1,000	0	1,000	0	0	0	1,000	—
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0	0	0	5,000,000	—
計	1,487,928,000	0	1,487,928,000	1,343,177,749	1,277,543,651	0	144,750,251	90.3

本年度の収益的収支(消費税を除いた金額)は、収入決算額から支出決算額を差し引きした20,778,858円の純損失となっている。

なお、過去3年間の収支決算状況は、次のとおりである。

収益的収支決算状況表

(単位:

円・%)

年度	区 分		収 入		支 出		差引(純利益・純損失)	
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
元	1,256,764,793	96.4	1,277,543,651	115.6	△ 20,778,858	△ 10.5		
30	1,272,573,590	97.7	1,235,888,996	111.8	36,684,594	18.6		
29	1,303,094,796	100.0	1,105,548,495	100.0	197,546,301	100.0		

第1.消費税を除く

① 収益的収入

本年度の収益的収入は、予算額 1,377,161,000 円に対し決算額は 1,363,126,555 円(うち仮受消費税 94,298,349 円)で、収入率は 99.0%となっており、予算額に対して 14,034,445 円の収入減となっている。

(消費税及び地方消費税込み) (単位:円・%)

区 分 科 目	元 年 度			収 入 率	30 年 度	対前年度比較	
	予 算 現 額	決 算 額	構成比率		決 算 額	増 減 額	増減率
水道事業収益	1,377,161,000	1,363,126,555	100.0	99.0	1,361,376,778	1,749,777	0.1
営業収益	1,243,827,000	1,208,475,482	88.7	97.2	1,218,356,894	△9,881,412	△0.8
給 水 収 益	1,180,000,000	1,157,028,235	84.9	98.1	1,173,940,459	△16,912,224	△1.4
受託工事収益	34,890,000	22,123,000	1.6	63.4	16,797,000	5,326,000	31.7
その他営業収益	28,937,000	29,324,247	2.2	101.3	27,619,435	1,704,812	6.2
営業外収益	133,333,000	154,651,073	11.3	116.0	143,019,884	11,631,189	8.1
受取利息及び配当金	0	35,754	0.0	—	0	35,754	皆増
長期前受金	132,557,000	141,724,807	10.4	106.9	138,288,559	3,436,248	2.5
雑 収 益	532,000	525,260	0.0	98.7	640,220	△114,960	△18.0
消費税還付金	0	12,119,768	0.9	—	0	12,119,768	皆増
県 補 助 金	0	0	—	—	3,843,000	△3,843,000	皆減
他会計補助金	244,000	245,484	0.0	100.6	248,105	△2,621	△1.1
特別利益	1,000	0	0.0	0.0	0	0	—
固定資産売却益	1,000	0	—	0.0	0	0	—

② 収益的支出

本年度の収益的支出は、予算額 1,487,928,000 円に対し決算額は 1,343,177,749 円(うち仮払消費税 67,871,949 円)で、執行率は 90.3%となっており、予算額に対し 144,750,251 円の不用額となっている。

(消費税及び地方消費税込み) (単位:円・%)

区 分 科 目	元 年 度			執行率	30 年 度	対前年度比較	
	予算現額	決算額	構成比率		決算額	増減額	増減率
水道事業費用	1,487,928,000	1,343,177,749	100.0	90.3	1,302,456,244	40,721,505	3.1
営業費用	1,431,115,000	1,325,576,376	98.7	92.6	1,271,637,421	53,938,955	4.2
取水及び浄水費	730,192,000	677,093,978	50.4	92.7	656,031,021	21,062,957	3.2
配水及び給水費	128,143,000	102,341,592	7.6	79.9	105,708,987	△3,367,395	△3.2
受託工事費	32,525,000	25,024,220	1.9	76.9	15,250,655	9,773,565	64.1
総係費	183,182,000	147,019,094	10.9	80.3	126,483,642	20,535,452	16.2
減価償却費	346,073,000	352,651,981	26.3	101.9	346,967,613	5,684,368	1.6
資産減耗費	10,000,000	21,377,311	1.6	213.8	20,349,988	1,027,323	5.0
その他営業費用	1,000,000	68,200	0.0	6.8	845,515	△777,315	△91.9
営業外費用	51,812,000	17,601,373	1.3	34.0	30,347,823	△12,746,450	△42.0
支払利息及び企業債取扱諸費	23,011,000	17,560,767	1.3	76.3	19,947,665	△2,386,898	△12.0
雑支出	2,000,000	40,606	0.0	2.0	19,458	21,148	108.7
消費税	26,801,000	0	—	0.0	10,380,700	△10,380,700	皆減
特別損失	1,000	0	0.0	0.0	471,000	△471,000	皆減
固定資産売却損	1,000	0	—	0.0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	—	—	0	0	—
その他損失	0	0	—	—	471,000	△471,000	皆減
予備費	5,000,000	0	0.0	0.0	0	0	—
予備費	5,000,000	0	—	0.0	0	0	—

(2) 資本的収入及び支出について (別表2参照)

本年度の資本的収支の予算及び決算は、次のとおりである。

資 本 的 収 支 予 算 決 算 対 照 表

・資本的収入

(単位：

円・%)

区 分	予 算 額					決 算 額		予算に比べ 決算額の増減 (F) - (E)	収入率 (F)/(E)
	当初予算額 (A)	補正 予算額 (B)	地方公営企業 法第26条の規 定による 繰越額 (C)	継続費 通次繰越額 (D)	合計 (E)	消費税を 含んだ金額 (F)	消費税を 除いた金額		
企 業 債	192,000,000	0	0	0	192,000,000	297,000,000	297,000,000	105,000,000	154.7
負担金 その他諸収入	91,357,000	0	0	0	91,357,000	91,780,780	86,495,983	423,780	100.5
雑 収 入	1,000	0	0	0	1,000	0	0	△1,000	0.0
補 助 金	64,000,000	0	0	0	64,000,000	105,031,000	105,031,000	41,031,000	164.1
出 資 金	16,796,000	0	0	0	16,796,000	10,991,468	10,991,468	△5,804,532	65.4
計	364,154,000	0	0	0	364,154,000	504,803,248	499,518,451	140,649,248	138.6

・資本的支出

(単位：

円・％)

区 分	予 算 額					決 算 額		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	不 用 額	執行率
	当初予算額 (A)	補正 予算額	予備費 支出額 (B)	地方公営企業法第26条の規定による繰越額 (C)	継続費 通次 繰越額	計 (D)	消費税を 含んだ金額 (E)	消費税を 除いた金額		
建設改良費	549,251,000	0	0	312,000,000	0	861,251,000	689,520,709	631,942,687	15,000,000	80.1
営業設備費	4,090,000	0	0	0	0	4,090,000	3,712,980	3,539,080	0	90.8
企業債償還金	97,278,000	0	0	0	0	97,278,000	97,276,204	97,276,204	0	100.0
計	650,619,000	0	0	312,000,000	0	962,619,000	790,509,893	732,757,971	15,000,000	82.1

本年度の資本的収支は、収入決算額に対する支出決算額の差し引きで 285,706,645 円の不足額が生じている。

この不足額については、消費税資本的収支調整額 40,579,295 円、簡易水道事業からの引継金 10,991,467 円、損益勘定留保資金 234,135,883 円で補填されている。

① 資本的収入

本年度の資本的収入は、予算額 364,154,000 円に対し決算額は 504,803,248 円(うち仮受消費税 5,284,797 円)、収入率は 138.6%で、予算額に対して 140,649,248 円の収入増となっており、前年度決算額 230,399,148 円に比べると 274,404,100 円(119.1%)の増収となっている。

資本的収入の予算及び決算、前年度比較は、次表のとおりである。

(消費税及び地方消費税込み) (単位：円・％)

区 分 科 目	元 年 度			収入率	30 年 度	対前年度比較	
	予 算 現 額	決 算 額	構成比率		決 算 額	増 減 額	増減率
水道事業資本的収入	364,154,000	504,803,248	100.0	138.6	230,399,148	274,404,100	119.1
企業債	192,000,000	297,000,000	58.8	154.7	87,000,000	210,000,000	241.4
企業債償還金	192,000,000	297,000,000	58.8	154.7	87,000,000	210,000,000	241.4
負担金その他諸収入	91,357,000	91,780,780	18.2	100.5	110,475,280	△18,694,500	△16.9
負担金その他諸収入	91,357,000	91,780,780	18.2	100.5	110,475,280	△18,694,500	△16.9
雑収入	1,000	0	0.0	0.0	0	0	—
雑 収 入	1,000	0	—	0.0	0	0	—
補助金	64,000,000	105,031,000	20.8	164.1	29,000,000	76,031,000	262.2
補 助 金	64,000,000	105,031,000	20.8	164.1	29,000,000	76,031,000	262.2
出資金	16,796,000	10,991,468	2.2	65.4	3,923,868	7,067,600	180.1
出 資 金	16,796,000	10,991,468	2.2	65.4	3,923,868	7,067,600	180.1

② 資本的支出

本年度の資本的支出は、予算額 962,619,000 円に対し決算額 790,509,893 円(うち仮払消費税

57,751,922 円)、執行率は 82.1%で、次年度への繰越額 15,000,000 円を含めると、予算額に対して 157,109,107 円の不用額となっている。

また、前年度決算額 533,704,495 円に比べ 256,805,398 円(48.1%)の増額となっている。

資本的支出の予算及び決算、前年度比較は、次表のとおりである。

(消費税及び地方消費税込み) (単位: 円・%)

区 分 科 目	元 年 度			執行率	30 年 度	対前年度比較	
	予 算 現 額	決 算 額	構成比率		決 算 額	増 減 額	増 減 率
水道事業資本的支出	962,619,000	790,509,893	100.0	82.1	533,704,495	256,805,398	48.1
建設改良費	861,251,000	689,520,709	87.2	80.1	438,867,676	250,653,033	57.1
浄水施設費	16,500,000	6,991,600	0.9	42.4	14,904,000	△7,912,400	△53.1
送配水管設備費	844,751,000	682,529,109	86.3	80.8	423,963,676	258,565,433	61.0
拡張事業費	0	0	—	—	0	0	—
営業設備費	4,090,000	3,712,980	0.5	90.8	664,730	3,048,250	458.6
営業設備費	4,090,000	3,712,980	0.5	90.8	664,730	3,048,250	458.6
企業債償還金	97,278,000	97,276,204	12.3	100.0	94,172,089	3,104,115	3.3
企業債償還金	97,278,000	97,276,204	12.3	100.0	94,172,089	3,104,115	3.3
予備費	0	0	0.0	—	0	0	—
予備費	0	0	—	—	0	0	—

3 経営成績について（別表3参照）

本年度の事業収支は、総収益 1,256,764,793 円に対し総費用 1,277,543,651 円で、差引 20,778,858 円の純損失となっている。

（1）収益について

本年度の水道事業収益は 1,256,764,793 円で、前年度に比べ 15,808,797 円（△1.2%）減少している。

収益について前年度と比較すると、次のとおりである。

収 益 年 度 比 較 表

（単位：円・％）

区 分 科 目	決 算 額				対前年度比較	
	元 年 度	構成比率	30 年 度	構成比率	増 減 額	増 減 率
水道事業収益	1,256,764,793	100.0	1,272,573,590	100.0	△15,808,797	△1.2
営業収益	1,114,213,571	88.7	1,129,502,027	88.7	△15,288,456	△1.4
給 水 収 益	1,064,763,930	84.7	1,087,043,145	85.4	△22,279,215	△2.0
受 託 工 事 収 益	22,123,000	1.8	16,797,000	1.3	5,326,000	31.7
そ の 他 営 業 収 益	27,326,641	2.2	25,661,882	2.0	1,664,759	6.5
営業外収益	142,551,222	11.3	143,071,563	11.3	△520,341	△0.4
受取利息及び配当金	35,754	0.0	0	—	35,754	皆増
長 期 前 受 金	141,724,807	11.3	138,288,559	10.9	3,436,248	2.5
雑 収 益	545,177	0.0	691,899	0.1	△146,722	△21.2
県 補 助 金	0	—	3,843,000	0.3	△3,843,000	皆減
他 会 計 補 助 金	245,484	0.0	248,105	0.0	△2,621	△1.1
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	—	0	—	0	—

第2.消費税を除く

次に水道料金の収入状況は、次のとおりである。

水 道 料 金 収 入 状 況 表

(単位：円・％)

年 度	区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元 年 度	過年度	115,975,574	103,838,494	763,537	11,373,543	89.5
	現年度	1,157,028,235	1,048,677,588	—	108,350,647	90.6
	計	1,273,003,809	1,152,516,082	763,537	119,724,190	90.5
30 年 度	過年度	115,569,557	101,930,340	1,774,839	11,864,378	88.2
	現年度	1,173,940,459	1,069,829,263	—	104,111,196	91.1
	計	1,289,510,016	1,171,759,603	1,774,839	115,975,574	90.9
29 年 度	過年度	117,049,349	99,229,391	1,992,549	15,827,409	84.8
	現年度	1,190,366,397	1,090,624,249	—	99,742,148	91.6
	計	1,307,415,746	1,189,853,640	1,992,549	115,569,557	91.0
28 年 度	過年度	120,358,157	99,175,793	2,978,005	18,204,359	82.4
	現年度	1,190,721,656	1,091,876,666	—	98,844,990	91.7
	計	1,311,079,813	1,191,052,459	2,978,005	117,049,349	90.8
27 年 度	過年度	126,013,207	104,089,546	3,475,085	18,448,576	82.6
	現年度	1,188,771,025	1,086,861,444	—	101,909,581	91.4
	計	1,314,784,232	1,190,950,990	3,475,085	120,358,157	90.6

※ 仮受消費税を含む

収入未済額は前年度に比べ 3,748,616 円(3.2%)の増加が見られるが、過年度分の収入未済額は年々減少している。公営企業の健全化を図るため財源の確保と負担の公平性から個々の滞納事案を的確に把握し、滞納者に対しては停水や法的措置なども考慮し今後とも早期収納に努められたい。

また、不納欠損処分にあたっては、債権を放棄又は消滅させる処分であるので、取扱には十分に慎重を期されたい。

(2) 費用について

本年度の水道事業費用は1,277,543,651円で、前年度に比べ41,654,655円(3.4%)増加している。

費用について前年度と比較すると、次のとおりである。

費 用 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

区 分 科 目	決 算 額				対前年度比較	
	元 年 度	構成比率	30 年 度	構成比率	増 減 額	増 減 率
水道事業費用	1,277,543,651	100.0	1,235,888,996	100.0	41,654,655	3.4
営業費用	1,257,704,427	98.4	1,213,848,056	98.3	43,856,371	3.6
取水及び浄水費	624,336,324	48.8	609,792,587	49.3	14,543,737	2.4
配水及び給水費	98,051,457	7.7	101,407,653	8.2	△3,356,196	△3.3
受託工事費	22,779,000	1.8	14,136,495	1.2	8,642,505	61.1
総 係 費	138,440,154	10.8	120,348,205	9.7	18,091,949	15.0
減価償却費	352,651,981	27.6	346,967,613	28.1	5,684,368	1.6
資産減耗費	21,377,311	1.7	20,349,988	1.7	1,027,323	5.0
その他営業費用	68,200	0.0	845,515	0.1	△777,315	△91.9
営業外費用	19,839,224	1.6	21,569,940	1.7	△1,730,716	△8.0
支払利息及び企業債取扱諸費	17,560,767	1.4	19,947,665	1.6	△2,386,898	△12.0
雑 支 出	2,278,457	0.2	1,622,275	0.1	656,182	40.4
消 費 税	0	—	0	—	0	—
特別損失	0	0.0	471,000	0.0	△471,000	皆減
固定資産売却損	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—
そ の 他 損 失	0	—	471,000	0.0	△471,000	皆減
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
予 備 費	0	—	0	—	0	—

※ 消費税を除く

4 財政状態について（別表5参照）

（1）貸借対照表について

① 資 産

本年度末の資産総額は 10,988,852,327 円であり、その内訳は次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	元 年 度	30 年 度	差引増減額	増減率
固 定 資 産	9,326,662,273	9,064,503,233	262,159,040	2.9
流 動 資 産	1,662,190,054	1,572,746,788	89,443,266	5.7
資 産 合 計	10,988,852,327	10,637,250,021	351,602,306	3.3

本年度資産額と前年度資産額との比較は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分 科 目	決 算 額				対前年度比較	
	元 年 度	構成比率	30 年 度	構成比率	増 減 額	増減率
I. 資産	10,988,852,327	100.0	10,637,250,021	100.0	351,602,306	3.3
1. 固定資産	9,326,662,273	84.8	9,064,503,233	85.2	262,159,040	2.9
(1) 有形固定資産	9,255,520,441	84.2	8,989,913,199	84.5	265,607,242	3.0
(2) 無形固定資産	71,141,832	0.6	74,590,034	0.7	△3,448,202	△4.6
2. 流動資産	1,662,190,054	15.2	1,572,746,788	14.8	89,443,266	5.7
(1) 現金・預金	1,359,936,604	12.4	1,316,810,475	12.4	43,126,129	3.3
(2) 未収金	262,769,234	2.4	211,227,462	2.0	51,541,772	24.4
(3) 貯蔵品	39,443,870	0.4	44,669,177	0.4	△5,225,307	△11.7
(4) 有価証券	0	—	0	—	0	—
(5) 前払金	40,346	0.0	39,674	0.0	672	1.7
(6) その他流動資産	0	—	0	—	0	—

未収金の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

未 収 金 内 訳 及 び 年 度 比 較 表

（単位：

円・％）

区 分	元 年 度	30 年 度	差引増減額	増減率
営 業 未 収 金	163,543,234	137,589,574	25,953,660	18.9
① 水 道 料 金	118,170,190	113,766,574	4,403,616	3.9
② 受 託 工 事	0	0	0	—
③ そ の 他	45,373,044	23,823,000	21,550,044	90.5
営 業 外 未 収 金	0	0	0	—
そ の 他 未 収 金	99,226,000	73,637,888	25,588,112	34.7
合 計	262,769,234	211,227,462	51,541,772	24.4

② 負債及び資本について

本年度における負債及び資本額との前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 科 目	決 算 額				対前年度比較	
	元 年 度	構成比率	30 年 度	構成比率	増 減 額	増減率
Ⅱ. 負債	5,392,848,022	100.0	5,031,477,286	100.0	361,370,736	7.2
3. 固定負債	1,534,570,216	28.4	1,344,163,513	26.7	190,406,703	14.2
(1) 企業債	1,389,239,903	25.7	1,198,833,200	23.8	190,406,703	15.9
(2) 引当金	145,330,313	2.7	145,330,313	2.9	0	0.0
4. 流動負債	434,467,674	8.1	301,458,489	6.0	133,009,185	44.1
(1) 企業債	106,593,297	2.0	97,276,204	1.9	9,317,093	9.6
(2) 未払金	276,080,216	5.1	154,120,000	3.1	121,960,216	79.1
(3) 前受金	545,262	0.0	7,664,434	0.1	△7,119,172	△92.9
(4) 引当金	9,388,861	0.2	8,270,000	0.2	1,118,861	13.5
(5) その他流動負債	41,860,038	0.8	34,127,851	0.7	7,732,187	22.7
5. 繰延収益	3,423,810,132	63.5	3,385,855,284	67.3	37,954,848	1.1
(1) 長期前受金	3,423,810,132	63.5	3,385,855,284	67.3	37,954,848	1.1
Ⅲ. 資本	5,596,004,305	100.0	5,605,772,735	100.0	△ 9,768,430	△0.2
6. 資本金	4,954,615,381	88.5	4,943,623,913	88.2	10,991,468	0.2
(1) 自己資本金	4,954,615,381	88.5	4,943,623,913	88.2	10,991,468	0.2
7. 剰余金	641,388,924	11.5	662,148,822	11.8	△20,759,898	△3.1
(1) 資本剰余金	54,821,948	1.0	54,802,988	1.0	18,960	0.0
(2) 利益剰余金	586,566,976	10.5	607,345,834	10.8	△20,778,858	△3.4
負債・資本合計	10,988,852,327	—	10,637,250,021	—	351,602,306	3.3

ア 固定負債

固定負債総額は、前年度に比べ 190,406,703 円(14.2%)増加している。これは、建設改良に要する企業債が増加したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債総額は、前年度に比べ 133,009,185 円(44.1%)増加している。

未払金の内訳は、営業未払金 72,294,116 円、その他未払金 203,640,900 円、貯蔵品未払金 145,200 円、消費税未払金 0 円となっている。

前受金の内訳は、給水工事前受金 545,262 円、配水管工事前受金 0 円となっている。

その他流動負債の内訳は、所得税預り金 23,426 円、住民税預り金 297,300 円、出納・収納取扱金融機関保証預かり金 200,000 円、下水道料金預り金 41,306,059 円、社会保険料預り金 33,253 円となっている。

ウ 繰延収益

繰延収益総額は、前年度に比べ 37,954,848 円(1.1%)増加している。

繰延収益は長期前受金で、その内訳は、工事負担金 1,511,517,636 円、補助金 990,935,836 円、水道施設分担金 833,139,371 円、受贈財産評価額 88,217,289 円となっている。

エ 資本金

資本金の現在高は、前年度に比べ 10,991,468 円(0.2%)増加している。

自己資本金の増加は、未処分利益剰余金を議会の議決を経て利益処分し、資本金に組み入れたことによるものである。

企業債借入償還状況表

(単位：円)

区 分	前年度末 償還金	本年度		本年度末 償還金	対前年度末 増減額
		借入額	元金償還額		
政府資金 (財務省)	614,324,741	0	63,963,331	550,361,410	△ 63,963,331
地方公共団体金 融機構資金	681,784,663	297,000,000	33,312,873	945,471,790	263,687,127
市中銀行	0	0	0	0	0
合 計	1,296,109,404	297,000,000	97,276,204	1,495,833,200	199,723,796

オ 剰余金

剰余金は、資本剰余金 54,821,948 円と利益剰余金 586,566,976 円の合計 641,388,924 円で、前年度に比べ 20,759,898 円(△ 3.1%)減少している。

資本剰余金は、前年度に比べ 18,960 円増額し、その内訳は水道施設分担 36,368,300 円、

補助金 16,954,000 円、受贈財産評価額 1,499,648 円となっている。

利益剰余金は前年度に比べ 20,778,858 円(△3.4%)減少している。

利益剰余金内訳は、前年度繰越利益剰余金 607,345,834 円、当年度純損失 20,778,858 円となっている。

(2) 資金の状況について

1. 令和元年度桜井市水道事業キャッシュ・フロー計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日)	
	(単位: 円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 20,778,858
減価償却費	352,651,981
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,118,861
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 655,000
修繕引当金等の増減額(△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 141,724,807
支払利息及び企業債扱い諸費	17,560,767
受取利息・配当金	△ 35,754
固定資産売却益(損)	0
固定資産除却費	20,689,706
未収金の増減額(△は増加)	△ 50,886,772
貯蔵品の増減額(△は増加)	5,225,307
前払金の増減額(△は増加)	△ 672
未払金の増減額(△は減少)	121,960,216
前受金の増減額(△は減少)	△ 7,119,172
預り金の増減額(△は減少)	7,732,187
小計	305,737,990
利息及び配当金の受取額	35,754
利息の支払額	△ 17,560,767
業務活動によるキャッシュ・フロー	288,212,977
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 635,481,767
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	179,679,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 455,802,112
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等に充てるための企業債による収入	297,000,000
建設改良等に充てた企業債の償還による支出	△ 97,276,204
他会計からの出資による収入	10,991,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	210,715,264
資金増加額(又は減少額)	43,126,129
資金期首残高	1,316,810,475
資金期末残高	1,359,936,604

営業活動によるキャッシュ・フローは通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表

す。

5 経営分析について

主要な経営指標等は、次のとおりである。

	分析項目	比 率			算 式	説 明
		元 年 度 %	30 年 度 %	29 年 度 %		
収 益 率	(1) 総収支比率	98.4	103.0	117.9	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総収益と総費用に対する割合を示す。企業の経営活動の成果を表すもので、高いほど経営成績が良好であることを示しており、少なくとも 100% 以上であることが望ましい。
	(2) 経常収支比率	98.4	103.0	118.2	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	経常収益の経常費用に対する割合を示す。この比率は100%以上であることが望ましい。
	(3) 営業収支比率	88.4	92.7	105.8	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	営業収益の営業費用に対する割合を示す。収益的収支が最終的に黒字であるためには、この比率は100%を一定程度上回っていることが望ましい。
構 成 比 率	(4) 固定資産構成比率	84.9	85.2	84.3	$\frac{\text{固定資産}+\text{繰延勘定}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあるといえる。
	(5) 流動資産構成比率	15.1	14.8	15.7	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	(6) 固定負債構成比率	14.0	12.6	12.8	$\frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{総 資 本}} \times 100$	資本総額に対する固定負債の構成割合を示す。
	(7) 流動負債構成比率	4.0	2.8	3.5	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	資本総額に対する流動負債の構成割合を示す。
	(8) 自己資本構成比率	82.1	84.5	83.7	$\frac{\text{自己資本}+\text{繰延収益}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の構成割合を示すもので、この率が高いほど経営の安定性が高いといえる。
財 務 比 率	(9) 固定資産対長期資本比率	88.4	87.7	87.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内でまかなわれるべきであるとされ、少なくとも 100% 以下であることが望ましいとされている。
	(10) 流動比率	382.6	521.7	450.0	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債に対する割合を示す。企業の財務安定性をみる指標であり、この比率は、100%以上でより高い方が安全性が高い。
	(11) 負債比率	35.2	29.4	31.4	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	自己資本に対する負債総額の割合を示すもので、負債を自己資本以内にすることが、健全経営の最も大切なことであるので、100%以下が理想であるとされている。

自己資本 = 資本金+剰余金
負債 = 固定負債+流動負債+借入資本金
総資本 = 資本+負債

- (注) 1. 収益率は、収益と費用を対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。その比率は大きいほど良好である。
2. 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。
3. 財務比率は、貸借対照表における資産と負債、または資産との相互関係を表すものである。

む す び

本年度の水道事業は、第 5 次拡張計画に基づく送配水管整備事業として、重要給水施設配水管の新設及び更新、配水管の新設及び更新、公共下水道事業等に伴う布設替を行うことにより、給水の円滑化を図り、生活用水供給のため強い水道施設の構築・整備の充実に努められた。

本年度の業務内容をみると、前年と比較して給水戸数で 143 戸(0.59%) 増加しているものの、給水人口では 454 人(△ 0.81%) 減少しているため、年間総給水量は、前年度に比べ 101,032 立米(△ 1.79%)の減少となっている。

次に経営状況について、収益では給水量が減少したことに伴い、給水収益は前年度と比較して 22,279,215 円(△ 2.0%) 減少し 1,064,763,930 円となり、受託工事収益等を合わせた事業収益の合計は 1,256,764,793 円となっている。また、費用では県営水道の受水費 21,488,109 円の増加及び減価償却費、メーター修繕料、委託料の増加などがみられ、費用合計は 1,277,543,651 円となり、当年度純損失 20,778,858 円を計上することとなった。このことにより、前年度に比べ 57,463,452 円減少となり、厳しい財政状況となっている。

有収水量 1 立米当りの販売収益については、減少傾向が見られ、今後においては、給水人口の減少による影響が予測されることから、有収率向上のための漏水調査や費用コストなどのなお一層の見直しを行い、給水収益を上げるために更なる経営の効率化を推し進めていかれたい。

水道料金の収納状況については、収入率が前年度並に推移しているが、引続き収入未済金の解消に向け早期徴収・早期対応に努められるよう要望する。

水道施設については、近年、規模の大きな管路の漏水事故が発生しており、このような基幹管路も含めた施設の更新が急務となっている。現在、配水管路更新計画に沿って管路更新事業が進められているが、適正な起債計画と料金設定を行い、世代間負担のバランスに配慮した財政運営により事業を進められたい。

今後も地震や災害・渇水に強い水道施設の構築と未普及給水区域の解消など、公営企業本来の目的である公共の福祉の増進の見地に立って、経済性を発揮しつつ健全な財政運営を図り、市民の生活に欠かすことのできない、安全で良質な水を安定して供給するため、一層努力されることを望むものである。

参 考 資 料 目 次

別表 1	予算決算対照比較表（収益の収支）	上水 16
別表 2	予算決算対照比較表（資本の収支）	上水 16
別表 3	損益計算書構成及び趨勢比率表	上水 18
別表 4	費用節別比較表	上水 20
別表 5	貸借対照表構成及び趨勢比率表	上水 22

別表 1

予 算 決 算

収益の収支

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率	
	元 年 度	30 年 度	元 年 度	30 年 度
水 道 事 業 収 益	1,377,161,000	1,396,083,000	100.0	100.0
1. 営 業 収 益	1,243,827,000	1,266,405,000	90.3	90.7
2. 営 業 外 収 益	133,333,000	129,677,000	9.7	9.3
3. 特 別 利 益	1,000	1,000	0.0	0.0
水 道 事 業 費 用	1,487,928,000	1,462,094,000	100.0	100.0
1. 営 業 費 用	1,431,115,000	1,400,507,000	96.2	95.8
2. 営 業 外 費 用	51,812,000	56,586,000	3.5	3.9
3. 特 別 損 失	1,000	1,000	0.0	0.0
4. 予 備 費	5,000,000	5,000,000	0.3	0.3

別表 2

予 算 決 算

資本的収支

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率	
	元 年 度	30 年 度	元 年 度	30 年 度
資 本 的 収 入	364,154,000	490,949,000	100.0	100.0
1. 企 業 債	192,000,000	225,000,000	52.7	45.8
2. 負担金その他諸収入	91,357,000	187,025,000	25.1	38.1
3. 雑 収 入	1,000	1,000	0.0	0.0
4. 補 助 金	64,000,000	75,000,000	17.6	15.3
5. 出 資 金	16,796,000	3,923,000	4.6	0.8
資 本 的 支 出	650,619,000	842,564,000	100.0	100.0
1. 建 設 改 良 費	549,251,000	747,031,000	84.4	88.7
2. 営 業 設 備 費	4,090,000	1,359,000	0.6	0.1
3. 企 業 債 償 還 金	97,278,000	94,174,000	15.0	11.2
4. 予 備 費	0	0	—	—

対 照 比 較 表

（単位：円・％）

決 算 額		構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率	
元 年 度	30 年 度	元 年 度	30 年 度	元 年 度	30 年 度
1,363,126,555	1,361,376,778	100.0	100.0	99.0	97.5
1,208,475,482	1,218,356,894	88.7	89.5	97.2	96.2
154,651,073	143,019,884	11.3	10.5	116.0	110.3
0	0	—	—	—	—
1,343,177,749	1,302,456,244	100.0	100.0	90.3	89.1
1,325,576,376	1,271,637,421	98.7	97.6	92.6	90.8
17,601,373	30,347,823	1.3	2.3	34.0	53.6
0	471,000	—	0.1	—	47,100.0
0	0	—	—	—	—

対 照 比 較 表

（単位：円・％）

決 算 額		構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率	
元 年 度	30 年 度	元 年 度	30 年 度	元 年 度	30 年 度
504,803,248	230,399,148	100.0	100.0	138.6	46.9
297,000,000	87,000,000	58.8	37.8	154.7	38.7
91,780,780	110,475,280	18.2	47.9	100.5	59.1
0	0	—	—	—	—
105,031,000	29,000,000	20.8	12.6	164.1	38.7
10,991,468	3,923,868	2.2	1.7	65.4	100.0
790,509,893	533,704,495	100.0	100.0	121.5	63.3
689,520,709	438,867,676	87.2	82.2	125.5	58.7
3,712,980	664,730	0.5	0.1	90.8	48.9
97,276,204	94,172,089	12.3	17.7	100.0	100.0
0	0	—	—	—	—

別表 3

損 益 計 算 書 構 成

科 目	借		方			
	金 額		構 成 比 率		趨 勢 比 率	
	元 年 度	30 年 度	元 年 度	30 年 度	元 年 度	30 年 度
(一) 営 業 費 用	1,257,704,427	1,213,848,056	98.5	95.4	103.6	100.0
1. 取 水 及 び 浄 水 費	624,336,324	609,792,587	48.9	47.9	102.4	100.0
2. 配 水 及 び 給 水 費	98,051,457	101,407,653	7.7	8.0	96.7	100.0
3. 受 託 工 事 費	22,779,000	14,136,495	1.8	1.1	161.1	100.0
4. 総 係 費	138,440,154	120,348,205	10.8	9.4	115.0	100.0
5. 減 価 償 却 費	352,651,981	346,967,613	27.6	27.3	101.6	100.0
6. 資 産 減 耗 費	21,377,311	20,349,988	1.7	1.6	105.0	100.0
7. そ の 他 営 業 費 用	68,200	845,515	0.0	0.1	8.1	100.0
(二) 営 業 外 費 用	19,839,224	21,569,940	1.5	1.7	92.0	100.0
1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	17,560,767	19,947,665	1.3	1.6	88.0	100.0
2. 雑 支 出	2,278,457	1,622,275	0.2	0.1	140.4	100.0
(三) 特 別 損 失	0	471,000	-	0.0	皆減	100.0
1. 固 定 資 産 除 却 損	0	0	-	-	-	-
2. 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	-	-	-	-
3. そ の 他 損 失	0	471,000	-	0.0	皆減	100.0
小 計	1,277,543,651	1,235,888,996	100.0	97.1	103.4	100.0
当 年 度 純 利 益	0	36,684,594	-	2.9	皆減	100.0
合 計	1,277,543,651	1,272,573,590	100.0	100.0	100.4	100.0

及 び 趨 勢 比 率 表

(単位：円・%)

科 目	貸		方			
	金 額		構 成 比 率		趨 勢 比 率	
	元 年 度	30 年 度	元 年 度	30 年 度	元 年 度	30 年 度
(一) 営 業 収 益	1,114,213,571	1,129,502,027	87.2	88.7	98.6	100.0
1. 給 水 収 益	1,064,763,930	1,087,043,145	83.4	85.4	98.0	100.0
2. 受 託 工 事 収 益	22,123,000	16,797,000	1.7	1.3	131.7	100.0
3. その他営業収益	27,326,641	25,661,882	2.1	2.0	106.5	100.0
(二) 営 業 外 収 益	142,551,222	143,071,563	11.2	11.3	99.6	100.0
1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	35,754	0	0.0	-	皆増	-
2. 長期前受金戻入	141,724,807	138,288,559	11.1	10.9	102.5	100.0
3. 雑 収 益	545,177	691,899	0.1	0.1	78.8	100.0
4. 県 補 助 金	0	3,843,000	-	0.3	皆減	100.0
5. 他 会 計 補 助 金	245,484	248,105	0.0	0.0	98.9	100.0
(三) 特 別 利 益	0	0	-	-	-	-
1. 固定資産売却益	0	0	-	-	-	-
小 計	1,256,764,793	1,272,573,590	98.4	100.0	98.8	100.0
当 年 度 純 損 失	20,778,858	0	1.6	-	-	-
合 計	1,277,543,651	1,272,573,590	100.0	100.0	100.4	100.0

別表 4

費用節別比較表

(単位：円・%)

科 目	金 額		構 成 比 率		前 年 度 に対する 比 率
	元年度	30年度	元年度	30年度	
1. 人 件 費	115,423,157	114,339,149	9.0	9.3	100.9
(1) 直 接 人 件 費	89,164,728	88,033,218	7.0	7.2	101.3
給 料	51,940,512	52,623,000	4.1	4.3	98.7
手 当 等	29,536,587	28,507,218	2.3	2.3	103.6
賞与引当金繰入額	7,687,629	6,903,000	0.6	0.6	111.4
(2) 間 接 人 件 費	26,258,429	26,305,931	2.0	2.1	99.8
賃 金	7,407,005	7,342,749	0.6	0.6	100.9
法 定 福 利 費	17,150,192	17,596,182	1.3	1.4	97.5
法定福利費引当金繰入額	1,701,232	1,367,000	0.1	0.1	124.5
退 職 給 付 金	0	0	—	—	—
2. 物件費その他の経費	1,162,120,494	1,121,549,847	91.0	90.7	103.6
報 償 費	0	0	—	—	—
旅 費	241,096	213,804	0.0	0.0	112.8
被 服 費	222,360	106,920	0.0	0.0	208.0
備 消 品 費	2,848,350	2,867,939	0.2	0.2	99.3
燃 料 費	597,972	570,319	0.1	0.0	104.8
印 刷 製 本 費	416,650	646,200	0.0	0.1	64.5
修 繕 費	53,995,982	50,663,398	4.2	4.1	106.6
修繕引当金繰入額	0	0	—	—	—
特別修繕引当金繰入額	0	0	—	—	—
薬 品 費	3,260,129	3,120,871	0.3	0.3	104.5
動 力 費	33,499,805	35,118,735	2.6	2.8	95.4
食 糧 費	0	0	—	—	—
受 水 費	477,565,610	456,077,501	37.4	36.9	104.7

手 数 料	4,231,800	4,112,136	0.3	0.3	102.9
通 信 運 搬 費	6,327,268	6,046,594	0.5	0.5	104.6
委 託 料	138,393,100	133,370,954	10.8	10.8	103.8
賃 借 料	11,804,288	8,275,688	0.9	0.7	142.6
保 険 料	1,415,193	1,446,085	0.1	0.1	97.9
材 料 費	3,389,172	4,619,605	0.3	0.4	73.4
工 事 請 負 費	26,133,000	18,853,000	2.1	1.5	138.6
補 償 費	0	21,381	—	0.0	皆減
厚 生 費	0	0	—	—	—
負 担 金	3,613,166	3,774,922	0.3	0.3	95.7
交 際 費	0	0	—	—	—
貸倒引当金繰入額	108,537	1,311,839	0.0	0.1	8.3
その他引当金繰入額	0	0	—	—	—
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	349,203,779	343,519,411	27.3	27.8	101.7
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,448,202	3,448,202	0.3	0.3	100.0
固 定 資 産 除 却 費	20,689,706	19,635,792	1.6	1.6	105.4
棚 卸 資 産 減 耗 費	687,605	714,196	0.1	0.1	96.3
材 料 売 却 原 価	68,200	845,515	0.0	0.1	8.1
企 業 債 利 息	17,560,767	19,947,665	1.4	1.6	88.0
借 入 金 利 息	0	0	—	—	—
雑 支 出	2,278,457	1,622,275	0.2	0.1	140.4
公 課 費	120,300	127,900	0.0	0.0	94.1
固 定 資 産 売 却 損	0	0	—	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	—	—	—
そ の 他 損 失	0	471,000	—	0.0	皆減
予 備 費	0	0	—	—	—
合 計	1,277,543,651	1,235,888,996	100.0	100.0	103.4

別表 5

貸 借 対 照 表 構

科 目	借		方			
	金 額		構 成 比 率		趨 勢 比 率	
	元 年 度	30 年 度	元 年 度	30 年 度	元 年 度	30 年 度
1. 固 定 資 産	9,326,662,273	9,064,503,233	84.8	85.2	102.9	100.0
(1) 有 形 固 定 資 産	9,255,520,441	8,989,913,199	84.2	84.5	103.0	100.0
(ア) 土 地	83,092,828	83,073,868	0.7	0.8	100.0	100.0
(イ) 建 物	500,784,543	515,542,300	4.5	4.8	97.1	100.0
(ウ) 構 築 物	7,987,718,761	7,499,036,096	72.7	70.5	106.5	100.0
(エ) 機 械 及 び 装 置	666,279,284	741,768,272	6.1	7.0	89.8	100.0
(オ) 車 両	1,879,160	2,682,249	0.0	0.0	70.1	100.0
(カ) 工 具 、 器 具 及 び 備 品	7,895,494	7,717,821	0.1	0.1	102.3	100.0
(キ) 建 設 仮 勘 定	7,870,371	140,092,593	0.1	1.3	5.6	—
(2) 無 形 固 定 資 産	71,141,832	74,590,034	0.6	0.7	95.4	100.0
(ア) ダ ム 使 用 権	71,141,832	74,590,034	0.6	0.7	95.4	100.0
(イ) 水 利 権	0	0	—	—	—	—
2. 流 動 資 産	1,662,190,054	1,572,746,788	15.2	14.8	105.7	100.0
(1) 現 金 ・ 預 金	1,359,936,604	1,316,810,475	12.4	12.4	103.3	100.0
(2) 未 収 金	262,769,234	211,227,462	2.4	2.0	124.4	100.0
(3) 貯 蔵 品	39,443,870	44,669,177	0.4	0.4	88.3	100.0
(4) 有 価 証 券	0	0	—	—	—	—
(5) 前 払 金	40,346	39,674	0.0	0.0	101.7	100.0
(6) その他流動資産	0	0	—	—	—	—

成 及 び 趨 勢 比 率 表

(単位：円・%)

科 目	貸		方			
	金 額		構 成 比 率		趨 勢 比 率	
	元 年 度	30 年 度	元 年 度	30 年 度	元 年 度	30 年 度
3. 固 定 負 債	1,534,570,216	1,344,163,513	14.0	12.7	114.2	100.0
(1) 企 業 債	1,389,239,903	1,198,833,200	12.7	11.3	115.9	100.0
(7) 建設改良に要した企業債	1,389,239,903	1,198,833,200	12.7	11.3	115.9	100.0
(2) 引 当 金	145,330,313	145,330,313	1.3	1.4	100.0	100.0
(7) 退職給付引当金	145,330,313	145,330,313	1.3	1.4	100.0	100.0
(4) 修 繕 引 当 金	0	0	—	—	—	—
4. 流 動 負 債	434,467,674	301,458,489	3.9	2.8	144.1	100.0
(1) 企 業 債	106,593,297	97,276,204	0.9	0.9	109.6	100.0
(7) 建設改良に要した企業債	106,593,297	97,276,204	0.9	0.9	109.6	100.0
(2) 未 払 金	276,080,216	154,120,000	2.5	1.4	179.1	100.0
(3) 前 受 金	545,262	7,664,434	0.0	0.1	7.1	100.0
(4) 引 当 金	9,388,861	8,270,000	0.1	0.1	113.5	100.0
(7) 賞 与 引 当 金	9,388,861	8,270,000	0.1	0.1	113.5	100.0
(5) その他流動負債	41,860,038	34,127,851	0.4	0.3	122.7	100.0
5. 繰 延 収 益	3,423,810,132	3,385,855,284	31.2	31.8	101.1	100.0
(2) 長 期 前 受 金	3,423,810,132	3,385,855,284	31.2	31.8	101.1	100.0
(7) 工 事 負 担 金	1,511,517,636	1,567,626,870	13.8	14.7	96.4	100.0
(4) 補 助 金	990,935,836	910,012,403	9.0	8.6	108.9	100.0
(7) 水道施設分担金	833,139,371	819,982,043	7.6	7.7	101.6	100.0
(工) 受贈財産評価額	88,217,289	88,233,968	0.8	0.8	100.0	100.0
負 債 合 計	5,392,848,022	5,031,477,286	49.1	47.3	107.2	100.0
6. 資 本 金	4,954,615,381	4,943,623,913	45.1	46.5	100.2	100.0
(1) 自 己 資 本 金	4,954,615,381	4,943,623,913	45.1	46.5	100.2	100.0
(7) 固 有 資 本 金	178,224,828	178,224,828	1.6	1.7	100.0	100.0
(4) 繰 入 資 本 金	66,791,802	55,800,334	0.6	0.5	119.7	100.0
(7) 組 入 資 本 金	4,709,598,751	4,709,598,751	42.9	44.3	100.0	100.0

借		方				
科 目	金 額		構 成 比 率		趨 勢 比 率	
	元 年 度	30 年 度	元 年 度	30 年 度	元 年 度	30 年 度
資 產 合 計	10,988,852,327	10,637,250,021	100.0	100.0	103.3	100.0

貸			方			
科 目	金 額		構 成 比 率		趨 勢 比 率	
	元 年 度	30 年 度	元 年 度	30 年 度	元 年 度	30 年 度
7. 剰 余 金	641,388,924	662,148,822	5.8	6.2	96.9	100.0
(1) 資 本 剰 余 金	54,821,948	54,802,988	0.5	0.5	100.0	100.0
(7) 工 事 負 担 金	0	0	—	—	—	—
(4) 補 助 金	16,954,000	16,954,000	0.2	0.2	100.0	100.0
(5) 分 担 金	36,368,300	36,368,300	0.3	0.3	100.0	100.0
(1) 受贈財産評価額	1,499,648	1,480,688	0.0	0.0	101.3	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	586,566,976	607,345,834	5.3	5.7	96.6	100.0
(7) 減 債 積 立 金	0	0	—	—	—	—
(4) 建設改良積立金	0	0	—	—	—	—
(5) 当年度未処分利益剰余金	586,566,976	607,345,834	5.3	5.7	96.6	100.0
① 繰越利益剰余金 年度末残高	607,345,834	570,661,240	5.5	5.4	106.4	100.0
② 当 年 度 純 利 益 (△は純損失)	△ 20,778,858	36,684,594	△0.2	0.3	△ 56.6	100.0
資 本 合 計	5,596,004,305	5,605,772,735	50.9	52.7	99.8	100.0
負 債 ・ 資 本 合 計	10,988,852,327	10,637,250,021	100.0	100.0	103.3	100.0

下水道事業会計

1 業務実績について

本年度は、建設改良工事で下水道未普及地域の新設工事及び既存下水道施設の改築更新を行い、下水道事業のサービス提供を図られた。令和元年度の普及面積は7.93haとなり、総普及面積は692.15haとなっている。

業務状況では、令和元年度末における処理人口は41,900人で、前年度より482人の増加、水洗化人口は、36,529人で、前年度より490人の増加となっている。

普及率は73.97%、水洗化率は87.18%となっており、排出量は3,173,128 m³で、前年度に対し33,304 m³の減少となっている。

経営状況では、事業収益から事業費用を差し引いた純利益は、12,613,700円となり、前年度繰越利益剰余金0円を含めた当年度未処分利益剰余金は、12,613,700円となっている。

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

業務実績年度比較表

項 目	単位	元 年 度	30 年 度	対前年度比較		備 考
				増 減	比率(%)	
行政区域内人口(A)	人	56,643	57,139	△ 496	△ 0.87	年度末人口（住民登録人口）
普及人口(B)	人	41,900	41,418	482	1.16	告示（認可区域内人口）
普及世帯	戸	16,298	16,057	241	1.50	告示（認可区域内戸数）
普及率	%	73.97	72.49	1.48	2.04	(B)/(A)×100
水洗化人口(C)	人	36,529	36,039	490	1.36	水洗化人口
水洗化世帯	戸	14,203	13,958	245	1.76	水洗化世帯
水洗化率	%	87.18	87.01	0.17	0.20	(C)/(B)×100
年間排水量	立米	3,173,128	3,206,432	△ 33,304	△ 1.04	年間排水量
職員数	人	10	10	—	—	年度末現在

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について（別表1参照）

本年度の収益的収支の予算及び決算は、次のとおりである。

収益的収支予算決算対照表

・収益的収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額			決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 額 (B)-(A)	収 入 率 (B)/(A)
	当初予算額	補正予算額	合 計 (A)	消 費 税 を 含 ん だ 金 額 (B)	消 費 税 を 除 い た 金 額		
営 業 収 益	441,885,000	20,000,000	461,885,000	443,226,762	407,611,941	△ 18,658,238	96.0
営 業 外 収 益	795,917,000	0	795,917,000	776,119,456	773,313,197	△ 19,797,544	97.5
特 別 利 益	0	0	0	0	0	0	—
計	1,237,802,000	20,000,000	1,257,802,000	1,219,346,218	1,180,925,138	△ 38,455,782	96.9

・収益的支出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額				決 算 額		地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条第2項の規 定による繰越額	合 計 (A)	消費税を 含んだ金額 (B)	消費税を 除いた金額			
営 業 費 用	1,036,453,000	3,500,000	0	1,039,953,000	1,010,669,251	990,400,605	0	29,283,749	97.2
営 業 外 費 用	195,898,000	0	0	195,898,000	174,146,473	174,419,200	0	21,751,527	88.9
特 別 損 失	3,546,000	0	0	3,546,000	3,515,158	3,491,633	0	30,842	99.1
予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0	—
計	1,235,897,000	3,500,000	0	1,239,397,000	1,188,330,882	1,168,311,438	0	51,066,118	95.9

本年度の収益的収支(消費税を除いた金額)は、収入決算額から支出決算額を差し引きした12,613,700円の純利益となっている。

収支決算状況は、次のとおりである。

収益的収支決算状況表

(単位:円・%)

年度	区 分	収 入	支 出	差引(純利益・純損失)
		金 額	金 額	金 額
元		1,180,925,138	1,168,311,438	12,613,700

第1. 消費税を除く

① 収益的収入

本年度の収益的収入は、予算額 1,257,802,000 円に対し、決算額 1,219,346,218 円（うち仮受消費税 35,617,397 円）、収入率は 96.9%、予算額に対し 38,455,782 円の収入減となっている。

（消費税及び地方消費税込み）（単位：円・%）

区 分 科 目	元 年 度			予算額に比べ決 算額の増減	収 入 率
	予 算 現 額	決 算 額	構成比率		
下水道事業収益	1,257,802,000	1,219,346,218	100.0	△38,455,782	96.9
営業収益	461,885,000	443,226,762	36.3	△18,658,238	96.0
下水道使用料	441,331,000	443,013,762	36.3	1,682,762	100.4
他会計負担金	20,328,000	0	—	△20,328,000	0.0
その他営業収益	226,000	213,000	0.0	△13,000	94.2
営業外収益	795,917,000	776,119,456	63.7	△19,797,544	97.5
受取利息	1,000	0	—	△1,000	0.0
長期前受金戻入	300,145,000	300,739,712	24.7	594,712	100.2
雑収益	12,352,000	2,836,943	0.2	△9,515,057	23.0
他会計補助金	117,325,000	109,542,801	9.0	△7,782,199	93.4
県補助金	3,000,000	3,000,000	0.3	0	100.0
他会計負担金	363,094,000	360,000,000	29.5	△3,094,000	99.1
特別利益	0	0	—	0	—
固定資産売却益	0	0	—	0	—

② 収益的支出

本年度の収益的支出は、予算額 1,239,397,000 円に対し、決算額 1,188,330,882 円（うち仮払消費税 20,292,171 円）、執行率は 95.9%、予算額に対し 51,066,118 円の不用額となっている。

（消費税及び地方消費税込み）（単位：円・%）

区 分 科 目	元 年 度			不 用 額	執 行 率
	予 算 現 額	決 算 額	構成比率		
下水道事業費用	1,239,397,000	1,188,330,882	100.0	51,066,118	95.9
営業費用	1,039,953,000	1,010,669,251	85.1	29,283,749	97.2
管渠費	6,208,154	3,968,935	0.3	2,239,219	63.9
業務費	254,771,351	233,479,973	19.7	21,291,378	91.6
受託工事費	0	0	—	0	—
総係費	56,041,495	49,482,689	4.2	6,558,806	88.3
減価償却費	722,932,000	723,737,654	60.9	△805,654	100.1
資産減耗費	0	0	—	0	—
その他営業費用	0	0	—	0	—
営業外費用	195,898,000	174,146,473	14.6	21,751,527	88.9
支払利息及び企業債取扱諸費	168,982,000	164,241,973	13.8	4,740,027	97.2
雑支出	0	0	—	0	—
消費税	26,916,000	9,904,500	0.8	17,011,500	36.8
特別損失	3,546,000	3,515,158	0.3	30,842	99.1
固定資産売却損	0	0	—	0	—
その他損失	0	0	—	0	—
過年度損益修正損	3,546,000	3,515,158	0.3	30,842	99.1
予備費	0	0	—	0	—
予備費	0	0	—	0	—

(2) 資本的収入及び支出について（別表2参照）

本年度の資本的収支の予算及び決算は、次のとおりである。

資本的収支予算決算対照表

・資本的収入

（単位：

円・％）

区 分	予 算 額					決 算 額		予 算 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (F) - (E)	収入率 (F) / (E)
	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	地方公営企業 法第26条の規 定による 繰越額 (C)	継続費 通次繰越額 (D)	合計 (E)	消費税を 含んだ金額 (F)	消費税を 除いた金額		
企 業 債	755,572,000	0	0	0	755,572,000	666,522,000	666,522,000	△ 89,050,000	88.2
補 助 金	65,500,000	0	0	0	65,500,000	58,798,610	58,798,610	△ 6,701,390	89.8
出 資 金	166,884,000	△ 16,500,000	0	0	150,384,000	140,457,199	140,457,199	△ 9,926,801	93.4
計	987,956,000	△ 16,500,000	0	0	971,456,000	865,777,809	865,777,809	△ 105,678,191	89.1

・資本的支出

（単位：

円・％）

区 分	予 算 額						決 算 額		地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額 (F)	不 用 額 (D) - (E) - (F)	執行率 (E) / (D)
	当初予算額 (A)	補正 予算額	予備費 支出額 (B)	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額 (C)	継続費 通次繰越額	計 (D)	消費税を 含んだ金額 (E)	消費税を 除いた金額			
建 設 改 良 費	431,021,000	0	0	0	0	431,021,000	335,026,408	312,235,080	42,000,000	53,994,592	77.7
企業債償還金	970,994,000	0	0	0	0	970,994,000	970,791,504	970,791,504	0	202,496	100.0
計	1,402,015,000	0	0	0	0	1,402,015,000	1,305,817,912	1,283,026,584	42,000,000	54,197,088	93.1

本年度の資本的収支は、収入決算額に対する支出決算額の差し引きで 440,040,103 円の不足額が生じている。

この不足額については、消費税資本的収支調整額 18,401,636 円、引継金 24,718,775 円、損益勘定留保資金 396,919,692 円で補填されている。

① 資本的収入

本年度の資本的収入は、予算額 971,456,000 円に対し決算額は 865,777,809 円（うち仮受消費税 0 円）、収入率は 89.1%で、予算額に対して 105,678,191 円の収入減となっている。

（消費税及び地方消費税込み）（単位：円・%）

区 分 科 目	元 年 度			予算額に比べ決 算額の増減	収入率
	予算現額	決算額	構成比率		
下水道事業資本的収入	971,456,000	865,777,809	100.0	△105,678,191	89.1
企業債	755,572,000	666,522,000	77.0	△89,050,000	88.2
企業債償還金	755,572,000	666,522,000	77.0	△89,050,000	88.2
負担金その他諸収入	0	0	—	0	—
負担金その他諸収入	0	0	—	0	—
雑収入	0	0	—	0	—
雑収入	0	0	—	0	—
補助金	65,500,000	58,798,610	6.8	△6,701,390	89.8
補助金	65,500,000	58,798,610	6.8	△6,701,390	89.8
出資金	150,384,000	140,457,199	16.2	△9,926,801	93.4
出資金	150,384,000	140,457,199	16.2	△9,926,801	93.4

② 資本的支出

本年度の資本的支出は、予算額 1,402,015,000 円に対し決算額 1,305,817,912 円（うち仮払消費税 22,791,328 円）、執行率は 93.1%で、次年度への繰越額 42,000,000 円を含めると、予算額に対して 54,197,088 円の不用額となっている。

（消費税及び地方消費税込み）（単位：円・%）

区 分 科 目	元 年 度			不 用 額	執行率
	予算現額	決算額	構成比率		
下水道事業資本的支出	1,402,015,000	1,305,817,912	100.0	96,197,088	93.1
建設改良費	431,021,000	335,026,408	25.6	95,994,592	77.7
管路建設費	376,934,000	296,918,936	22.7	80,015,064	78.8
流域下水道建設負担金	54,087,000	38,107,472	2.9	15,979,528	70.5
営業設備費	0	0	—	0	—
営業設備費	0	0	—	0	—
企業債償還金	970,994,000	970,791,504	74.4	202,496	100.0
企業債償還金	970,994,000	970,791,504	74.4	202,496	100.0
予備費	0	0	—	0	—
予備費	0	0	—	0	—

3 経営成績について（別表3参照）

本年度の事業収支は、総収益 1,180,925,138 円に対し総費用 1,168,311,438 円で、差引 12,613,700 円の純利益となっている。

（1）収益について

本年度の下水道事業収益は 1,180,925,138 円となっている。

（単位：円・％）

区 分 科 目	決 算 額	
	元 年 度	構成比率
下水道事業収益	1,180,925,138	100.0
営業収益	407,611,941	34.5
下水道使用料	407,398,941	34.5
他会計負担金	0	—
その他営業収益	213,000	0.0
営業外収益	773,313,197	65.5
受取利息	0	—
長期前受金戻入	300,739,712	25.5
雑収益	30,684	0.0
他会計補助金	109,542,801	9.3
県補助金	3,000,000	0.2
他会計負担金	360,000,000	30.5
特別利益	0	—
固定資産売却益	0	—

第2.消費税を除く

次に下水道使用料の収入状況は、次のとおりである。

下水道使用料収入状況表

(単位:円・%)

年 度	区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
	元 年 度					
	過年度	78,588,990	74,390,337	334,158	3,864,495	94.7
	現年度	443,013,762	352,244,444	0	90,769,318	79.5
	計	521,602,752	426,634,781	334,158	94,633,813	81.8

下水道使用料は、水道料金と併せて徴収することから、下水道の収入が2か月遅れとなり、6月末現在の収納率では、97.9%となっている。

今後も、使用者間の公平性を保観点からも、未収金発生の防止、滞納初期段階での早期対応等、引き続き努力されるよう要望する。

次に、本年度に処分された不納欠損額は334,158円(83件・31人)となっている。

不納欠損処分にあたっては、債権を放棄又は消滅させる処分であるので、取扱には十分に慎重を期され、不納欠損処理の回避に向けた一層の取組を望むものである。

(2) 費用について

本年度の下水道事業費用は1,168,311,438円となっている。

(単位:円・%)

科 目	区 分	決 算 額	
		元 年 度	構成比率
下水道事業費用		1,168,311,438	100.0
営業費用		990,400,605	84.7
管 渠 費		3,674,326	0.3
業 務 費		213,742,413	18.3
受 託 工 事 費		0	—
総 係 費		49,246,212	4.2
減 価 償 却 費		723,737,654	61.9
資 産 減 耗 費		0	—
そ の 他 営 業 費 用		0	—
営業外費用		174,419,200	15.0
支払利息及び企業債取扱諸費		164,241,973	14.1
雑 支 出		272,727	0.0
消 費 税		9,904,500	0.9
特別損失		3,491,633	0.3
固 定 資 産 売 却 損		0	—
そ の 他 損 失		0	—
過年度損益修正損		3,491,633	0.3
予備費		0	—
予 備 費		0	—

※ 消費税を除く

4 財政状態について（別表5参照）

（1）貸借対照表について

① 資 産

（単位：円・％）

区 分	元 年 度	構 成 比
固 定 資 産	21,459,735,113	99.2
流 動 資 産	168,897,742	0.8
資 産 合 計	21,628,632,855	100.0

ア 固定資産

（単位：円・％）

区 分	元 年 度	構 成 比
有 形 固 定 資 産	20,564,260,752	95.8
無 形 固 定 資 産	895,474,361	4.2
合 計	21,459,735,113	100.0

イ 流動資産

（単位：円・％）

区 分	元 年 度	構 成 比
現 金 ・ 預 金	69,253,246	41.0
未 収 金	99,644,496	59.0
合 計	168,897,742	100.0

・ 未収金内訳

（単位：円・％）

区 分	元 年 度
営 業 未 収 金	96,644,496
①下水道使用料	93,840,813
②受 託 工 事	0
③そ の 他	2,803,683
営 業 外 未 収 金	3,000,000
そ の 他 未 収 金	0
合 計	99,644,496

② 負債及び資本について

(単位：円・％)

区 分	元 年 度	構 成 比
固 定 負 債	9,654,705,665	44.6
流 動 負 債	1,101,222,401	5.1
繰 延 収 益	8,846,646,701	40.9
資 本 金	2,013,444,388	9.3
剰 余 金	12,613,700	0.1
合 計	21,628,632,855	100.0

ア 固定負債

建設改良に要する企業債 9,654,705,665 円

イ 流動負債

(単位：円・％)

区 分	元 年 度	構 成 比
企 業 債	971,016,609	88.2
未 払 金	124,314,309	11.3
前 受 金	0	—
引 当 金	5,353,000	0.5
そ の 他 流 動 負 債	538,483	0.0
合 計	1,101,222,401	100.0

未払金の内訳は、営業未払金 85,963,162 円、その他未払金 38,351,147 円となっている。

その他流動負債の内訳は、所得税預り金 122,230 円、住民税預り金 283,000 円、出納・収納取扱金融機関保証預かり金 100,000 円、社会保険料預り金 33,253 円となっている。

ウ 繰延収益

長期前受金 8,846,646,701 円

内訳は、工事負担金 2,669,612 円、補助金 5,837,707,082 円、受託工事負担金 1,992,640 円、受贈財産評価額 3,004,277,367 円となっている。

エ 資 本 金

資本金の現在高は、2,013,444,388 円

自己資本金の増加は、未処分利益剰余金を議会の議決を経て利益処分し、資本金に組み入れたことによるものである。

企 業 債 借 入 償 還 状 況 表 (単位：円)

区 分	本 年 度 期 首 残 高	本 年 度		本 年 度 末 残 高	対 前 年 度 末 増 減 額
		借 入 額	償 還 額		
財政融資資金	1,635,978,936	0	96,159,083	1,539,819,853	△ 96,159,083
地方公共団体 金融機構資金	3,103,438,772	227,800,000	192,096,075	3,139,142,697	35,703,925
かんぽ生命資金	2,766,946,070	0	229,756,346	2,537,189,724	△ 229,756,346
市中銀行 (南都)	1,500,404,000	150,800,000	107,215,000	1,543,989,000	43,585,000
市中銀行 (南都以外)	1,923,224,000	287,922,000	345,565,000	1,865,581,000	△ 57,643,000
合 計	10,929,991,778	666,522,000	970,791,504	10,625,722,274	△ 304,269,504

オ 剰 余 金

利益剰余金として、当年度純利益が 12,613,700 円となっている。

(2) 資金の状況について

1. 令和元年度桜井市下水道事業キャッシュ・フロー計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日)	
	(単位: 円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	12,613,700
減価償却費	723,737,654
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,353,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	793,000
修繕引当金等の増減額(△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 300,739,712
支払利息及び企業債扱い諸費	164,241,973
受取利息・配当金	0
固定資産売却益(損)	0
固定資産除却費	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 21,848,506
貯蔵品の増減額(△は増加)	0
前払金の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	68,345,274
前受金の増減額(△は減少)	0
預り金の増減額(△は減少)	538,483
小計	653,034,866
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 164,241,973
業務活動によるキャッシュ・フロー	488,792,893
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 277,591,922
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 34,643,158
無形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	54,408,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 257,826,162
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等に充てるための企業債による収入	666,522,000
建設改良等に充てた企業債の償還による支出	△ 970,791,504
他会計からの出資による収入	140,457,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 163,812,305
資金増加額(又は減少額)	67,154,426
資金期首残高	2,098,820
資金期末残高	69,253,246

営業活動によるキャッシュ・フローは通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表

す。

5 経営分析について

主要な経営指標等は、次のとおりである。

	分析項目	比率	算 式	説 明
		元 年 度 %		
収 益 率	(1) 総収支比率	101.1	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総収益と総費用に対する割合を示す。企業の経営活動の成果を表すもので、高いほど経営成績が良好であることを示しており、少なくとも 100% 以上であることが望ましい。
	(2) 経常収支比率	101.4	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$	経常収益の経常費用に対する割合を示す。この比率は100%以上であることが望ましい。
	(3) 営業収支比率	41.2	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費}} \times 100$	営業収益の営業費用に対する割合を示す。収益的収支が最終的に黒字であるためには、この比率は100%を一定程度上回っている必要がある。
構 成 比 率	(4) 固定資産構成比率	99.2	$\frac{\text{固定資産+繰延勘定}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあるといえる。
	(5) 流動資産構成比率	0.8	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	(6) 固定負債構成比率	44.6	$\frac{\text{固定負債+借入資本金}}{\text{総 資 本}} \times 100$	資本総額に対する固定負債の構成割合を示す。
	(7) 流動負債構成比率	5.1	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	資本総額に対する流動負債の構成割合を示す。
	(8) 自己資本構成比率	50.3	$\frac{\text{自己資本+繰延収益}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の構成割合を示すもので、この率が高いほどその経営の安定性が大きいといえる。
財 務 比 率	(9) 固定資産対長期資本比率	104.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内でまかなわれるべきであるとされ、少なくとも 100% 以下であることが望ましいとされている。
	(10) 流動比率	15.3	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債に対する割合を示す。企業の財務安定性をみる指標であり、この比率は、100%以上でより高い方が安全性が高い。
	(11) 負債比率	530.9	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	自己資本に対する負債総額の割合を示すもので、負債を自己資本以内にすることが、健全経営の最も大切なことであるので、100%以下が理想であるとされている。

$$\begin{aligned}
 \text{自己資本} &= \text{資本金+剰余金} \\
 \text{負債} &= \text{固定負債+流動負債+借入資本金} \\
 \text{総資本} &= \text{資本+負債}
 \end{aligned}$$

- (注) 1. 収益率は、収益と費用を対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。その比率は大きいほど良好である。
2. 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。
3. 財務比率は、貸借対照表における資産と負債、または資産との相互関係を表すものである。

む す び

これまで下水道事業特別会計として運営されてきた下水道事業は、地方公営企業法の全部適用に伴い、上下水道部において平成 31 年 4 月 1 日から水道事業と組織統合し、下水道事業会計として運営されることとなった。

公営企業会計初年度としての令和元年度経営成績は、事業収益 1,180,925,138 円に対し、事業費用は 1,168,311,438 円で、差引 12,613,700 円の純利益となった。事業費用は、減価償却費、流域下水道維持管理負担金、支払利息が多額になっており、これに対して、事業収益は、下水道使用料、他会計補助金、長期前受金戻入、他会計負担金が多額になっている。他会計補助金、他会計負担金については、一般会計からの繰入れであり、雨水処理等に要する経費以外に、財源確保の見地から一般会計繰入れに依存せざるを得ない財政上厳しい状況にある。

また、当年度の有収水量 1 m³当たりの使用料単価 128.38 円に対して、汚水処理原価が 150.00 円となっており、非常に厳しい経営である。

しかしながら、公共下水道は、市民の生活環境の改善や公衆衛生の向上、また公共用水域の水質保全にとって重要な基幹施設であり、本市においても下水道は重要な社会基盤として長年にわたって整備され、現在の下水道事業は多額の固定資産を有している。今後の事業実施に当たっては、耐震性のある整備を進められるとともに、新たな企業債発行と元利償還金、企業債残高の将来推移を十分に見通し、計画的で安定した財政運営を図られたい。

一方、普及率は毎年上がっているが、水洗化率については着実な伸び率を確保できていない状況にあり、未接続世帯に対しての水洗化啓発等を行うと共に、事業の費用対効果、収入確保の観点から、未接続世帯解消に向けた積極的な取組を進められたい。

最後に、当年度からの公営企業会計への移行を契機として、経営成績等の分析や適切な資産の把握に努め、中長期的な視点を持って有効な経営戦略を策定の上、計画的に事業実施を進め、市民に快適で安全な生活環境を提供できるよう下水道事業の効率的な健全経営に努められたい。

参 考 資 料 目 次

別表 1	予算決算構成表（収益の収支）	下水 14
別表 2	予算決算構成表（資本の収支）	下水 14
別表 3	損益計算書構成表	下水 15
別表 4	費用節別比較表	下水 16
別表 5	貸借対照構成表	下水 17

別表 1

予 算 決 算 構 成 表

収益的収支

(単位：円・%)

科 目	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	決算額の予算額 に対する比率
	元 年 度	元 年 度	元 年 度	元 年 度	元 年 度
下 水 道 事 業 収 益	1,257,802,000	100.0	1,219,346,218	100.0	96.9
1. 営 業 収 益	461,885,000	36.7	443,226,762	36.3	96.0
2. 営 業 外 収 益	795,917,000	63.3	776,119,456	63.7	97.5
3. 特 別 利 益	0	—	0	—	—
下 水 道 事 業 費 用	1,239,397,000	100.0	1,188,330,882	100.0	95.9
1. 営 業 費 用	1,039,953,000	83.9	1,010,669,251	85.0	97.2
2. 営 業 外 費 用	195,898,000	15.8	174,146,473	14.7	88.9
3. 特 別 損 失	3,546,000	0.3	3,515,158	0.3	99.1
4. 予 備 費	0	—	0	—	—

別表 2

予 算 決 算 構 成 表

資本的収支

(単位：円・%)

科 目	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	決算額の予算額 に対する比率
	元 年 度	元 年 度	元 年 度	元 年 度	元 年 度
資 本 的 収 入	971,456,000	100.0	865,777,809	100.0	89.1
1. 企 業 債	755,572,000	77.8	666,522,000	77.0	88.2
2. 負担金その他諸収入	0	—	0	—	—
3. 雑 収 入	0	—	0	—	—
4. 補 助 金	65,500,000	6.7	58,798,610	6.8	89.8
5. 出 資 金	150,384,000	15.5	140,457,199	16.2	93.4
資 本 的 支 出	1,402,015,000	100.0	1,305,817,912	100.0	93.1
1. 建 設 改 良 費	431,021,000	30.7	335,026,408	25.7	77.7
2. 営 業 設 備 費	0	—	0	—	—
3. 企 業 債 償 還 金	970,994,000	69.3	970,791,504	74.3	100.0
4. 予 備 費	0	—	0	—	—

別表 3

損益計算書構成表

(単位：円・%)

借 方			貸 方		
科 目	金 額	構成比率	科 目	金 額	構成比率
	元 年 度	元 年 度		元 年 度	元 年 度
(一) 営 業 費 用	990,400,605	83.9	(一) 営 業 収 益	407,611,941	34.5
1. 管 渠 費	3,674,326	0.3	1. 下 水 道 使 用 料	407,398,941	34.5
2. 業 務 費	213,742,413	18.1	2. 他 会 計 負 担 金	0	-
3. 受 託 工 事 費	0	-	3. その他営業収益	213,000	0.0
4. 総 係 費	49,246,212	4.2	(二) 営 業 外 収 益	773,313,197	65.5
5. 減 価 償 却 費	723,737,654	61.3	1. 受 取 利 息	0	-
6. 資 産 減 耗 費	0	-	2. 長期前受金戻入	300,739,712	25.5
7. その他営業費用	0	-	3. 雑 収 益	30,684	0.0
(二) 営 業 外 費 用	174,419,200	14.7	4. 他 会 計 補 助 金	109,542,801	9.3
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	164,241,973	13.9	5. 県 補 助 金	3,000,000	0.2
2. 雑 支 出	272,727	0.0	6. 他 会 計 負 担 金	360,000,000	30.5
3. 消 費 税	9,904,500	0.8			
(三) 特 別 損 失	3,491,633	0.3	(三) 特 別 利 益	0	-
1. 固定資産売却損	0	-	1. 固定資産売却益	0	-
2. そ の 他 損 失	0	-			
3. 過 年 度 損 益 修 正	3,491,633	0.3			
小 計	1,168,311,438	98.9	小 計	1,180,925,138	100.0
当 年 度 純 利 益	12,613,700	1.1	当 年 度 純 損 失	0	-
合 計	1,180,925,138	100.0	合 計	1,180,925,138	100.0

別表 4

費用節別比較表

(単位：円・%)

科 目	金額	構成比率
	元年度	元年度
1. 人 件 費	43,606,433	3.8
(1) 直 接 人 件 費	31,699,411	2.7
給 料	19,901,784	1.7
手 当 等	9,110,627	0.8
賞与引当金繰入額	2,687,000	0.2
(2) 間 接 人 件 費	11,907,022	1.1
賃 金	5,477,598	0.5
法 定 福 利 費	6,429,424	0.6
法定福利費引当金繰入額	0	—
退 職 給 付 費	0	—
2. 物件費その他の経費	1,124,705,005	96.2
報 償 費	0	—
旅 費	59,254	0.0
被 服 費	0	—
備 消 品 費	796,779	0.1
燃 料 費	167,450	0.0
印 刷 製 本 費	29,215	0.0
修 繕 費	3,860,330	0.3
修繕引当金繰入額	0	—
特別修繕引当金繰入額	0	—
薬 品 費	0	—
動 力 費	1,474,321	0.1
食 糧 費	0	—
手 数 料	617,401	0.1
通 信 運 搬 費	487,379	0.0
委 託 料	41,338,973	3.5
賃 借 料	2,342,566	0.2
保 険 料	180,158	0.0
使 用 料	963,996	0.1
材 料 費	1,347,771	0.1
工 事 請 負 費	0	—
研 修 費	0	—
補 償 費	314,737	0.0
負 担 金	165,794,988	14.2
交 際 費	0	—
貸倒引当金繰入額	793,000	0.1
その他引当金繰入額	0	—
扶 助 費	2,475,000	0.2
有形固定資産減価償却費	670,016,180	57.4
無形固定資産減価償却費	53,721,474	4.6
固定資産除却費	0	—
棚卸資産減耗費	0	—
材料売却原価	0	—
企業債利息	164,206,219	14.1
借入金利息	35,754	0.0
その他雑支出	272,727	0.0
公 課 費	13,200	0.0
消費税支出	9,904,500	0.8
固定資産売却損	0	—
過年度損益修正損	3,491,633	0.3
そ の 他 損 失	0	—
予 備 費	0	—
合 計	1,168,311,438	100.0

別表 5

貸借対照構成表

(単位：円・%)

借 方			貸 方		
科 目	金 額	構 成 比 率	科 目	金 額	構 成 比 率
	元 年 度	元 年 度		元 年 度	元 年 度
1. 固 定 資 産	21,459,735,113	99.2	3. 固 定 負 債	9,654,705,665	44.6
(1) 有 形 固 定 資 産	20,564,260,752	95.1	(1) 企 業 債	9,654,705,665	44.6
(ア) 土 地	10,787,532	0.1	(ア) 建設改良に要した 企 業 債	9,654,705,665	44.6
(イ) 建 物	0	—	(2) 引 当 金	0	0.0
(ウ) 構 築 物	20,488,324,781	94.7	(ア) 退職給付引当金	0	—
(エ) 機 械 及 び 装 置	33,670,100	0.2	(イ) 修 繕 引 当 金	0	—
(オ) 車 両	936,941	0.0	4. 流 動 負 債	1,101,222,401	5.1
(カ) 工 具 、 器 具 及 び 備 品	150,215	0.0	(1) 企 業 債	971,016,609	4.5
(キ) 建 設 仮 勘 定	30,391,183	0.1	(ア) 建設改良に要した 企 業 債	971,016,609	4.5
(2) 無 形 固 定 資 産	895,474,361	4.1	(2) 未 払 金	124,314,309	0.6
(ア) 施 設 利 用 権	895,474,361	4.1	(3) 前 受 金	0	—
(イ) 借 地 権	0	—	(4) 引 当 金	5,353,000	0.0
2. 流 動 資 産	168,897,742	0.8	(ア) 賞 与 引 当 金	5,353,000	0.0
(1) 現 金 ・ 預 金	69,253,246	0.3	(5) その他流動負債	538,483	0.0
(2) 未 収 金	99,644,496	0.5	5. 繰 延 収 益	8,846,646,701	40.9
(3) 有 価 証 券	0	—	(1) 長 期 前 受 金	8,846,646,701	40.9
(4) 貯 蔵 品	0	—	(ア) 工 事 負 担 金	2,669,612	0.0
(5) 前 払 金	0	—	(イ) 受託工事負担金	1,992,640	0.0
(6) その他流動資産	0	—	(ウ) 補 助 金	5,837,707,082	27.0
			(エ) 受贈財産評価額	3,004,277,367	13.9
			負 債 合 計	19,602,574,767	90.6
			6. 資 本 金	2,013,444,388	9.3
			(1) 自 己 資 本 金	2,013,444,388	9.3
			7. 剰 余 金	12,613,700	0.1
			(1) 資 本 剰 余 金	0	0.0
			(ア) 工 事 負 担 金	0	—
			(イ) 補 助 金	0	—
			(ウ) 寄 附 金	0	—
			(エ) 受贈財産評価額	0	—
			(2) 利 益 剰 余 金	12,613,700	0.1
			(ア) 減 債 積 立 金	0	—
			(イ) 建設改良積立金	0	—
			(ウ) 当年度未処分利益 剰 余 金	12,613,700	0.1
			① 繰越利益剰余金 年 度 末 残 高	12,613,700	0.1
			② 当 年 度 純 利 益 (△は純損失)	12,613,700	0.1
			資 本 合 計	2,026,058,088	9.4
資 産 合 計	21,628,632,855	100.0	負 債 ・ 資 本 合 計	21,628,632,855	100.0

